

P2 巻頭言

太論

No. 3

今、日本が備えるべき

「反撃能力」とは

衆議院議員・元防衛大臣 小野寺 五典氏

P10 目次

P12 解説

ミサイル防衛 その過去・現在・未来を考える

日本大学危機管理学部教授、元読売新聞編集委員 勝股 秀通氏

P24 TARON 1

ミサイル防衛と「反撃能力」の一体化

「統合防空ミサイル防衛」を論ず。

元航空自衛隊航空総隊司令官 福江 広明氏

P26 略論

P29 基礎知識

P32 本論 我が国が目指すべき日本版・統合防空ミサイル防衛

P40 論を終えて

P42 TARON 2

敵基地攻撃の可能性と限界。エスカレーション・リスクを論ず。

早稲田大学政治経済学術院准教授 栗崎 周平氏

P44 略論

P46 基礎知識

P50 本論 ミサイル防衛のための敵基地攻撃とそのリスク

P58 論を終えて

P60 TARON 3

今、議論されるべき「反撃能力」の現実を論ず。

東京大学先端科学技術研究センター講師 小泉 悠氏

P62 略論

P65 基礎知識

P67 本論 ロシア・ウクライナ戦争から見た日本の「敵基地攻撃能力」

P74 論を終えて

今回掲載の論考につきまして、昨年末に発表された安保三文書の議論が始まる前、2022年8月〜9月時点で寄稿されたものがあります。安保三文書発表前の発刊を目指しておりましたが、一部論考の不備、及び編纂の都合で発刊が越年しましたことをご詫びするとともに、ご報告申し上げます。



今、日本が  
備えるべき  
「反撃能力」とは

巻頭言

衆議院議員、  
元防衛大臣（第12、17、18代）  
小野寺 五典氏

今、議論されるべき  
「反撃能力」の  
現実を論ず。

昨年12月に策定された国家安全保障戦略では「反撃能力」としていわゆる敵基地攻撃能力の保有が明記された。一方で敵基地攻撃能力は単なる政策論ではない。そこには純然たる軍事的合理性・現実性が備わっていなければならない。我々日本人は敵基地攻撃を単にスタンド・オフ防衛力を持つことと誤認してはいないだろうか。自衛隊が北朝鮮や中国へ敵基地攻撃能力を使用した場合の現実を議論する。

東京大学  
先端科学技術研究センター講師  
論・小泉 悠

※この略論は、昨年8月に寄稿された本論(67頁、73頁)に基づいたものです。

## 弾道ミサイル破壊の難しさ

近年、我が国で注目を集める「敵基地攻撃能力」論。これが前提とする「基地」なるものは何か。1956年の鳩山一郎首相の政府答弁は、この種の能力を、固定されたミサイル基地が存在することを前提として述べたが、現在ではこのような想定は当てはまらない。例えばソ連は1970年代以来、道路や鉄道で移動させる「移動式弾道ミサイル」に注力している。そこに、海中の弾道ミサイル原潜(SSBN)や空中の戦略爆撃機が加わる可能性を踏まえると、ロシアのような核大国に対してこうした想定は明らかに現実性を欠くものである。

ロシア・ウクライナ戦争における両国のミサイル運用は、これを裏付けるものである。開戦以来、ロシアとウクライナ両国は弾道・巡航ミサイ

ル攻撃を展開してきたが、現在までにTEL(Transporter-Erector-Launcher:輸送起立発射機)が破壊されたという事実は確認されていない。戦線後方で移動と発射を繰り返すミサイル・プラットフォームを破壊することは極めて困難なものであるといえる。

一方、北朝鮮の弾道ミサイル脅威を考える場合には、事情がやや異なる。北朝鮮も弾道ミサイルを全て道路・鉄道移動式として整備しているが、地積の小ささから、TELを地下陣地に隠蔽し、発射時にのみ地上に出すという運用方法を取っている。よって、地下陣地の出入り口を先制的に破壊することで発射を不可能にするという方法は考えられないではない。また、山地の多い北朝鮮は弾道ミサイルが路上機動できるルートが限定されると考えられ、ボトルネックとなる橋梁や切り通し部は有力なターゲットとなり得る。したがって、北朝鮮に対しては条件付きでの弾道ミサイル事前破壊の可能性が考えられる。



## 北朝鮮に対する敵基地攻撃シナリオを考える

では、北朝鮮の弾道ミサイル脅威を念頭に置いた対処策として、敵基地攻撃能力は最善のオプションといえるのか。TELが地下に隠蔽されているということは、我が国に対する北朝鮮の弾道ミサイル攻撃が差し迫っているのかどうか、容易には把握できない。TELの発射準備を外部から探知することはおそらく困難であり、攻撃アセットを保有しても、その引き金をいつ引いてよいのかという問題は現在の法的建て付けの下では事実上解決不可能ではないか。

何らかの基準を設けて敵基地攻撃の発動を決定できたとしても、全てのTELを破壊できるという保証はない。では、C2アセットを主たる攻撃対象とする場合はどうか。C2アセットの多くは固定目標であり、日本独自による攻撃ができないわけではないだろう。しかし、そのような事態においては従来の諸前提(例えば米国の拡大抑止)は信頼できるのか、といった議論が必要であ



ると思われるが、我が国の議論はここまで深まっているようには見えない。

一方、北朝鮮は2021年1月に公表された「国防五力年計画」において「核兵器の戦術兵器化」という方針を打ち出している。仮にこれが戦術核兵器に相当するならば、その使用権限は軍や師団といったかなり低いレベルに付与される可能性が高い。北朝鮮がこの種の兵器を開発・配備した場合には、米韓連合軍が有事において作戦・戦術レベルのC2アセットの搜索・破壊により多くのリソースを配分せざるを得なくなる可能性は考えられよう。こうした状況下で日本が戦略レベルのC2アセット破壊を担うといった場合、米韓連合軍の能力がどの程度であり、ターゲットングを日本と分担する現実性があるのかどうか、といった議論は少なくとも公にはなされていないようである。

## 対中国シナリオに求められるもの

我が国の敵基地攻撃能力論は次第に変容しつ

## ② 敵基地攻撃能力

敵基地攻撃能力とは、弾道ミサイルの発射基地を始め、相手の基地や軍事拠点などを攻撃する能力のことを指すといわれ、「敵基地反撃能力」ともいわれることがある。

一般的に、敵基地攻撃能力とは巡航ミサイルを始めとした、いわゆる「スタンドオフ・ミサイル」のことを指す場合が多いが、実際には、標的の発見、識別、追尾、捕捉、攻撃、戦果確認といった一連の手順の全てを行う能力が必要であり、「攻撃」を行うミサイルだけでなく、高い情報収集能力や、リアルタイムな情報通信・指揮統制能力が求められる。

また、敵基地攻撃能力は建物や港湾施設のような「固定型標的」を対象としたものと、北朝鮮が保有するようなロケットを運搬する車両・鉄道といった「移動型標的」を対象としたものでは求められる能力が大きく異なる。まず、「固定型標的」を対象とした場合には、標的の「発見、識別」

は容易であり、「追尾」の必要はない一方で、一般的に固定型目標は地下化などによって頑強化されていることから高い攻撃力が求められる。例えば、一般的な巡航ミサイルでは地下施設を破壊することは困難であり、より爆薬量が多い空中投下式の爆弾が必要であるとされている。



これに対して「移動型標的」を攻撃するための敵基地攻撃能力には、標的を「発見、識別」するための高い情報収集能力とリアルタイムで「追尾・捕捉」するための高い情報通信・指揮統制能力が求められる一方で、鉄道や車両を攻撃するために求められる攻撃力（爆薬量）は比較的小さく、小型のドローンでさえも十分かもしれない。

このように、敵基地攻撃能力とは単にスタンドオフ・ミサイルだけでなく、広範な軍事的能力が必要となっており、「固定型標的」と「移動型標的」のどちらを対象とするのかによっても求められる能力が異なる。日本を取り巻く安全保障環境を踏まえると、仮に北朝鮮を対象とした場合にはTLEIを始めとした「移動型標的」が主な脅威となり、中国を対象とした場合には「固定型標的」と「移動型標的」のどちらへも対応する必要があるだろう。日本における敵基地攻撃能力の議論では、このような観点を踏まえた上で、費用面での実現性と軍事的な合理性を含めた総合的な視点が必要となっている。

## 本論

第三章 今、議論されるべき「反撃能力」の現実を論ず。

## ロシア・ウクライナ戦争から見た

## 日本の「敵基地攻撃能力」

（2022年8月寄稿）



東京大学先端科学  
技術研究センター 講師  
小泉 悠

## はじめに

近年、我が国では「敵基地攻撃能力」論が注目を集めている。年内に改訂予定の国家安全保障戦略では、敵基地攻撃能力の保有が目玉の一つとして盛り込まれるとされているから尚更であろう。

では、敵基地攻撃能力とはそもそも何なのか。既に広く知られているように、この言葉は2020年のイージス・アショア配備中止決定とともに浮上してきた。この決定の直後、当時の安倍晋三首相が敵基地攻撃能力の保有を視野に安全保障政策の見直しに取り組むとの方針

を示し、自民党内でも賛同論が強まったという経緯である。したがって、元々の出自としての敵

基地攻撃能力とは、弾道ミサイル防衛（BMD）の穴を埋めるために敵のミサイル基地を先制的に破壊できる能力の取得、と位置付けられていた。1956年の鳩山一郎首相による政府答弁（船田防衛庁長官代読）以来、この種の能力を日本が保有することは専守防衛の範囲を超えないというのが日本政府の公式見解であり、実際に敵基地攻撃能力がBMDの延長上にある限りはその通りであろう。

しかし、果たして敵の弾道ミサイルを地上で撃破するという構想に現実性はあるのか。仮に

そのような意図を持って配備されるのだとして、念頭に置かれているのは北朝鮮だけなのか、あるいは中国を含むのか。そして、実際に敵基地攻撃のために日本が保有するアセットやそのターゲットイング戦略はどのようなものになるか。これらの点について日本政府は現在まで網羅的な説明を行っておらず、言葉だけが先走っているような印象は否めない。

筆者の「本業」はロシアの軍事・安全保障政策であって、上記の問い全てに対して回答するには少々力不足であろう。そこで本稿は、次の二点のアプローチを中心とすることにした。

第一に、本稿は我が国としてあるべき敵基地